

中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況

(山形県中小企業振興条例第10条に基づく年次報告)

令和4年12月

山形県

目 次

| | |
|---|----|
| 1. 基本方針 | 1 |
| 2. 令和3年度における中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況 | 2 |
| (1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び 新たな事業の創出の促進 | 2 |
| (2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の 促進 | 6 |
| (3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進 | 7 |
| (4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保 | 8 |
| (5) 中小企業に対する資金供給の円滑化 | 13 |
| (6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び 本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を 活用した観光の振興や交流の拡大 | 13 |
| (7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができ る雇用環境の整備の促進 | 17 |

1. 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

（基本方針）

第7条 県は、第3条に定める基本理念にのっとり、次の各号に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- （1） 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- （2） 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進を図ること。
- （3） 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進を図ること。
- （4） 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- （5） 中小企業に対する資金供給の円滑化を図ること。
- （6） まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大を通じ、中小企業の振興を図ること。
- （7） 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進を図ること。

《参考1：中小企業者等の定義（第2条関係）》

（定義）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるもので、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

2 この条例において「中小企業団体」とは、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業に関する団体をいう。

《参考2：年次報告（第10条関係）》

（年次報告）

第10条 知事は、毎年度、県の中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2. 令和3年度における中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況

(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|--|--|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 起業家・スタートアップ企業の創出 | | | |
| 県の支援による創業 件数 70件 <上記目標に対する実績> 62件 【産業創造振興課】 【商業振興・経営支援課】 | <ul style="list-style-type: none"> 県内での起業・創業支援のワンストップ窓口 にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を令和3年11月、山形市の霞城セントラルに設置 延利用者数 2,230名 (地方創生推進交付金充当事業) 女性、UIターン希望者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたリスタート希望者等による創業や、小規模事業者の経営基盤強化を支援 (地方創生推進交付金充当事業) 本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材の育成に向けて、産学官金が一体となった支援チームにより創業を支援 (地方創生推進交付金充当事業) 県内のコワーキングスペースをネットワークで常時つなぎ、創業希望者等がアイデアを発表する場を創出 (地方創生推進交付金充当事業) 情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターを管理運営 | 起業支援・県内定着 促進事業費 356,546,000円 の一部 創業者・小規模事業者 総合応援事業費 34,004,000円 山形の未来を担う産 業人材創出事業費 28,297,000円 の一部 山形県産業創造支援 センター運営事業費 11,325,000円 | 349,298,099円 の一部 23,359,411円 23,654,867円 の一部 11,298,000円 |
| ○ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興 | | | |
| 県の支援による商業 ・サービス業の新事 業創出数 16件 <上記目標に対する実績> 44件 【産業創造振興課】 【商業振興・経営支援課】 | <ul style="list-style-type: none"> 中小企業パワーアップ補助金により、新製品や新技術の開発、設備投資、地域商社を活用した販路開拓を支援 (地方創生推進交付金充当事業) 商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費を助成 山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費を助成 本格的な地域経済の回復につなげるため、県民が県内の飲食店、小売店及び生活関連サービス業等において使用することができるプレミアム付きクーポン券を発行 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店等(3,063件)に対し協力金を交付 新型コロナウイルス感染症の影響により経営が困難となっている中小企業・小規模事業者(10,312件)に対し給付金を支給 中心市街地活性化等の計画に基づく取組みを支援(鶴岡市) 中心市街地や商店街の活性化に向けた賑わいづくりの取組みを支援(山形市) | ポストコロナ中小企 業パワーアップ事業 費 319,261,000円 小規模事業対策費 1,135,618,000円 連携組織対策費 125,137,000円 飲食店・小売店・生 活関連等消費応援事 業費 1,165,820,000円 新型コロナウイルス 感染症拡大防止協力 金交付事業費 1,799,644,000円 事業継続応援事業費 2,750,190,000円 賑わいのある商店街 づくり推進事業費 1,364,000円 | 288,690,236円 1,126,226,291円 117,231,574円 986,987,233円 1,799,644,000円 1,488,090,000円 1,112,851円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|--|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出 | | | |
| I o Tイノベーションセンターの利用件数 5,000件 <上記目標に対する実績> 5,711件 【産業技術イノベーション課】 | <ul style="list-style-type: none"> 「山形県I o T推進ラボ」を通じて県内企業へのI o T等の導入を促進 (地方創生推進交付金充当事業) 県内中小企業を対象にI o T等の普及に向けたセミナー等を開催(計6回) (地方創生推進交付金充当事業) I o T活用コーディネーターを1名配置し、県内企業のニーズに対するマッチングを実施 (地方創生推進交付金充当事業) A Iトップエンジニアを養成(8名)するとともに、これまで養成したエンジニアを、アドバイザーとして県内企業に派遣(7回) (地方創生推進交付金充当事業) 県の研究事業で得られた知見をベースとしたものづくり製品化事業(企業との共同研究)や指導試験事業(企業からの技術相談)などを通して、製品化を支援 | 情報サービス産業振興事業費 6,703,000円 人材確保・生産性向上推進事業費 31,832,000円 の一部 工業技術センター試験研究費 114,601,000円 自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費 4,685,000円 やまがたフードセンシング活用事業費 10,855,000円 ロボット応用システム開発事業費 2,655,000円 | 6,258,314円 29,228,639円 の一部 109,325,332円 4,257,904円 10,595,647円 2,653,900円 |
| ○ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保 | | | |
| プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数 (累計) 277件 <上記目標に対する実績> 422件 【商業振興・経営支援課】 【産業技術イノベーション課】 | <ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材戦略拠点により、副業・兼業人材等の県外の人材と県内企業とのマッチングを支援 (地方創生推進交付金充当事業) 将来の山形の産業を担う子どもたちの育成に向けて少年少女発明クラブの活動を支援 | プロフェッショナル人材戦略推進事業費 36,070,000円 山形の未来を担う産業人材創出事業費 28,297,000円 の一部 | 34,148,131円 23,654,867円 の一部 |
| ○ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上 | | | |
| 山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数(累計) 240件 <上記目標に対する実績> 254件 【みらい企画創造部】 | <ul style="list-style-type: none"> 「Y a m a g a t a 幸せデジタル化構想」に基づき、県庁各部署のデジタル化関連事業の進捗を把握するとともに、支援が必要な事業に対して外部専門人材「デジタルアドバイザー」による助言を実施 (地方創生推進交付金充当事業) 県民に向けては、産学官金で組織されるコンソーシアムと連携したデジタル化の啓発イベントを開催 (地方創生推進交付金充当事業) デジタル技術の社会実装に関してP R動画を作成し、Y o u T u b eで配信 各種統計情報をオープンデータ化してホームページ上に掲載するとともに、実際にオープンデータの利用を促進するため、「デジタル技術専門推進員」及びコンソーシアムと連携し、オープンデータ利活用コンテストを開催 | デジタル化推進事業費 11,183,000円 の一部 電子県庁推進事業費 111,142,000円 の一部 | 8,594,300円 の一部 110,071,799円 の一部 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| | (地方創生推進交付金充当事業) ・行政手続きのオンライン化について、説明会や研修を開催 | | |
| ○ 消費者保護の推進 | | | |
| 食の安全・安心の確保 【防災くらし安心部】 | ・「食の安全推進会議」の開催による消費者、食品等事業者、生産者の食の安全・安心に関する相互理解の促進（書面開催2回） ・出張セミナーや食の安全ほっとインフォメーションの定期発行（12回）による情報提供 | 食の安全安心推進事業費 601,000円 | 360,565円 |
| ○ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり | | | |
| 温室効果ガス排出量削減率（平成25年度対比） 22.0% 〈上記目標に対する実績〉 16.2%（令和元年度） 【環境エネルギー部】 | ・「カーボンニュートラルやまがた推進会議」を設置し、カーボンニュートラルの実現に必要な取組みを「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」として策定 | ゼロカーボン社会構築推進事業費 25,072,000円 の一部 | 22,813,611円 の一部 |
| ○ 再生可能エネルギーの導入拡大 | | | |
| 再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量（累計） 70.7万kW 〈上記目標に対する実績〉 65.4万kW 【環境エネルギー部】 | ・市町村と連携して事業者が行う小水力発電の事業可能性調査に対して助成（2件） ・遊佐町沖における地域協調型の洋上風力発電導入を推進 ・家庭・事業所への再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー設備の設置に対して助成（543件） ・再エネ熱の供給事業の導入を支援するための事業可能性調査を実施（2件） | 地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費 4,500,000円 洋上風力発電推進事業費 3,698,000円 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 111,412,000円 再生可能エネルギー未利用熱等利活用推進事業費 4,062,000円 | 1,500,000円 1,771,272円 109,306,039円 4,038,500円 |
| ○ 環境負荷を軽減する地域づくり | | | |
| 1人1日当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量の発生抑制 884g以下 〈上記目標に対する実績〉 901g（令和2年度） 【環境エネルギー部】 | ・事業者の産業廃棄物の減量化、資源化の促進支援に向けた3R推進環境コーディネーターによる事業者訪問（件数256件）を積極的に行うとともに、3R研究開発（3件）及び循環型産業施設整備（3件）に対して助成 ・県内で製造・加工されるリサイクル製品の普及を図るため、県がリサイクル製品を認定（新規認定5製品、合計52製品） | 循環型産業創出育成・基盤整備事業費 16,385,000円 の一部 循環型産業販路拡大推進事業費 1,546,000円 の一部 | 12,713,282円 の一部 1,274,319円 の一部 |
| ○ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上 | | | |
| 6次産業化付加価値額 613億円 | ・6次産業化支援機関と連携し、農林漁業者と食品製造業者等との県産農林水産物の取引拡大に向けた交流会等を実施 | 6次産業化総合推進事業費 51,800,000円 | 46,055,137円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|--|-----------------------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| <上記目標に対する実績> 600億円（令和元年） 【農林水産部】 | <ul style="list-style-type: none"> 電子商取引市場へ新たに参入する農林漁業者など23者に対して、ウェブサイトの立上げへの支援を実施 県産農林水産物を活用した県内食品製造業者による新商品開発への支援や優良事例の顕彰を行うとともに、販路開拓・拡大に向けた大型食品展示会への出展等の支援を実施（地方創生推進交付金充当事業） | の一部 山形のうまいもの商品力強化事業費 6,282,000円 山形のうまいもの販売力強化事業費 14,603,000円 | の一部 5,664,556円 11,404,960円 |
| 産地直売所販売額 127億円 <上記目標に対する実績> 126億円 【農林水産部】 | <ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者による6次産業化の取組みを推進するため、6次産業化支援機関や食品加工相談窓口、食品加工支援チーム等が、芽出しから施設整備までの各段階に応じた支援を行うとともに、アドバイザー派遣等による経営面を含めたフォローアップを実施（地方創生推進交付金充当事業） | 6次産業化総合推進事業費 51,800,000円 の一部 山形のうまいもの創造支援事業費 31,036,000円 | の一部 46,055,137円 29,146,268円 |
| ○ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進 | | | |
| ものづくり支援施策を活用し新たな事業や業務の改善に取り組む企業数 210件 <上記目標に対する実績> 210件 【村山総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 村山インダストリー倶楽部による企業経営セミナー、先進企業視察・情報交換会及び企業間連携グループ勉強会を開催 地域コーディネーターを中心に、地域企業への施策情報の提供や課題解決に向けた支援を実施 | | |
| ○ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進 | | | |
| 地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数（累計） 6件 <上記目標に対する実績> 7件 【最上総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 商品開発に向けた必要な技術等の情報提供・助言などの個別支援を実施（4件） 最上伝承野菜について、ブランド化等を推進するため、フェア等関連イベントを実施するとともに、HP、SNS等で情報を発信 消費者ニーズを的確にとらえた、安全で高品質なきのこ生産や販売力向上のための研修会を開催（1回、参加者11人） 地域の料理店やきのこ生産者と連携し、きのこメニューをPR（レシピ7件開発） | | |
| ○ 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化 | | | |
| 置賜地域の製造業付加価値額 2,664億円 <上記目標に対する実績> 2,648億円 （令和元年速報値） 置賜地域における企業連携数（累計） 3グループ <上記目標に対する実績> 3グループ 【置賜総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 山形大学工学部が有する新技術等の移転促進のための勉強会を開催 管内企業グループの立ち上げにつなげる勉強会や、企業が共同で行う製品開発や取引拡大等に向けた活動への支援を実施 | | |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|-----|-----|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上 | | | |
| 地域農産物を活用した新商品の開発数 (累計) 16点 <上記目標に対する実績> 16点 【置賜総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 商品開発に取り組む団体等に対する、加工・保存等の技術支援研修会を開催 6次産業化に取り組む農林漁業者等を対象にネット販売等に対応した地域の特色ある農産加工品の開発等に係る研修会の開催や専門家を派遣 | | |
| ○ 庄内地域発の「イノベーション」の促進 | | | |
| 製造業従事者一人当たり付加価値額 1,895万円 <上記目標に対する実績> 1,355万円 (令和元年確報値) 【庄内総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 管内企業の取引機会の拡大やデジタル技術、各種補助金の活用等を支援しながら、企業の生産性向上や付加価値額増大の取組みを促進 | | |

(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進

| 目標 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|--|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大 | | | |
| 企業立地件数 100件 (令和2～6年合計) <上記目標に対する実績> 46件(令和2～3年) 【産業創造振興課】 | <ul style="list-style-type: none"> 本県の強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野に重点を置いた企業誘致活動を実施(工場立地件数2年連続東北1位) | 企業立地促進事業費 2,039,867,000円 企業誘致活動促進事業費 6,496,000円 企業誘致連携強化推進事業費 2,115,000円 | 2,039,672,000円 4,433,876円 2,015,000円 |
| ○ 成長期待分野におけるイノベーションの創出 | | | |
| 有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数 21件 <上記目標に対する実績> 10件 【産業技術イノベーション課】 | <ul style="list-style-type: none"> 有機EL照明パネル及び有機ELディスプレイ関連製品の開発・事業化のための実証施設を運営 産学官連携コーディネーター(2名)を配置し、有機EL照明分野における製品開発を支援するとともに、有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業の共同研究を支援(地方創生推進交付金充当事業) | 有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 76,637,000円 | 75,837,249円 |
| 慶應義塾大学先端生命科学研究soと県内企業等との共同研究等実施件数 23件 <上記目標に対する実績> 24件 【産業技術イノベ | <ul style="list-style-type: none"> 慶應義塾大学先端生命科学研究soの世界トップレベルの研究水準を維持・発展させるため、同研究soの研究教育活動に対し補助金を交付 バイオクラスター形成推進会議の下、県内の産学官金が連携し、バイオ研究成果の活用を推進 コーディネーター2名を庄内地域産業振興センターに、1名を山形県産業技術振興機構に | 先端生命科学研究so教育研究支援事業費 351,154,000円 バイオクラスター形成促進事業費 51,841,000円 がんメタボローム研究推進支援事業費 | 350,792,545円 47,687,307円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ーション課】 | それぞれ配置し、企業等の開発ニーズと研究シーズのマッチングを促進 (地方創生推進交付金充当事業) ・共同研究シーズ事業化支援事業により、共同研究の芽出しから、事業化、市場参入後の事業拡大まで、一貫した支援を実施 (地方創生推進交付金充当事業) ・構造タンパク質素材関連産業集積会議の下、構造タンパク質素材の事業化及び関連産業の集積を促進 ・国立がん研究センターの連携研究拠点によるがんのメタボローム研究を推進 (地方創生推進交付金充当事業) | 107,282,000円 | 103,251,316円 |
| 成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計) 207社 〈上記目標に対する実績〉 270社 【産業技術イノベーション課】 | ・医療機器等開発に対する県内企業への助成(2件)や生産効率の改善・販路開拓を支援 (地方創生推進交付金充当事業) ・産学官連携のコーディネーターや各種認証の取得助成、試作開発に対する助成、生産効率改善・販路開拓の支援等により、成長分野への新規参入や取引拡大を促進 ・県内企業の受発注量の拡大に向け、各企業への訪問、受発注情報の提供、相談対応等による取引あっせんを実施 (地方創生推進交付金充当事業) ・東北及び北海道と連携した自動車関連技術の展示商談会や、オンラインでの広域商談会・取引商談会の開催により取引拡大を支援 (地方創生推進交付金充当事業) | ものづくり産業新活力創出事業費 41,914,000円 中小企業販路開拓促進事業費 21,476,000円 の一部 中小企業取引支援対策事業費 8,820,000円 自動車関連産業集積促進事業費 16,665,000円 自動車航空機関連産業設備貸与事業費 88,523,000円 | 37,575,451円 19,581,838円 の一部 7,737,538円 12,170,175円 50,963,000円 |
| ○ 競争力のあるものづくり産業群の形成 | | | |
| 工業技術センターによる技術移転件数 60件 〈上記目標に対する実績〉 93件 【産業技術イノベーション課】 【商業振興・経営支援課】 | ・中小企業パワーアップ補助金により、新製品や新技術の開発、設備投資、地域商社を活用した販路開拓を支援 (地方創生推進交付金充当事業) ・山形エクセレントデザイン2021の選定・顕彰により、山形デザインの認知度向上を図るとともに、製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップを開催 ・山形県企業振興公社が実施する県内の中小企業を対象とした設備貸与事業に係る原資を貸付 ・企業振興公社に経営支援、オンライン活用、省エネ等の専門アドバイザー等を配置し、県内企業の経営課題の解決と発展・成長を支援 | ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費 319,261,000円 デザイン振興事業費 6,510,000円 工業技術力整備機械貸与助成事業費 93,268,000円 経営基盤強化体制整備事業費 33,617,000円 | 288,690,236円 6,407,299円 53,178,225円 32,478,063円 |

(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進

| 目標 | 事業の実施状況 | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------|-----|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 広域的なマーケットの開拓 | | | |
| 県産品の輸出額(一) | ・台湾・中国・香港・韓国・ASEAN地域な | 県産品輸出戦略事業 | |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|--|---|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 般社団法人山形県国際経済振興機構支援分) 475,000千円 <上記目標に対する実績> 471,285千円 【県産品流通戦略課】 | どへの県産品輸出に向けた商談会、販売プロモーション、県内事業者と海外ECバイヤーとのオンライン商談会を実施し、海外展開を支援 ・輸出支援機関の運営体制を整備し、県内事業者の海外取引や県産品輸出拡大を支援 | 費 19,547,000円 経済国際化推進体制整備事業費 22,202,000円 | 18,771,594円 22,188,407円 |
| ○ 国際ネットワークの形成促進 | | | |
| 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量 30,100TEU <上記目標に対する実績> 18,613TEU 【県産品流通戦略課】 | ・官民一体となったポートセールスの展開や、機会を捉えながらの酒田港のPR等効果的な情報発信、新規・継続利用荷主への助成を行い、酒田港国際定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、荷主の利便性向上のため、国際コンテナ航路の充実に向けた働きかけを実施 (地方創生推進交付金充当事業) | 酒田港国際物流拠点化推進事業費 18,070,000円 | 17,670,000円 |
| ○ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上 | | | |
| 県産農産物の輸出額 1,200百万円 <上記目標に対する実績> 867百万円 【農林水産部】 | ・山形県国際経済振興機構を核とし、県内事業者と海外バイヤーとの商談支援や、台湾、香港、ASEAN諸国を中心に、県内事業者による農産物の販売プロモーションの支援を実施 ・輸出セミナーの開催や、国別輸出アクションプラン(マレーシア・タイ・北米・シンガポール・EU・台湾・中国・香港)の活用により、新規輸出取組者の掘り起こしを実施 ・米国カリフォルニア州やハワイ州において、「つや姫」や県産農産物を使用した加工食品の販売プロモーションを実施 (地方創生推進交付金充当事業) | 県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 35,401,000円 の一部 県産米等輸出拡大強化事業費 4,192,000円 の一部 | 33,529,548円 の一部 4,158,324円 の一部 |

(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

| 目標 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|--|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 起業家・スタートアップ企業の創出(再掲) | | | |
| 県の支援による創業件数 70件 <上記目標に対する実績> 62件 【産業創造振興課】 【商業振興・経営支援課】 | ・県内での起業・創業支援のワンストップ窓口にてコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を令和3年11月、山形市の霞城セントラルに設置 延利用者数 2,230名 (地方創生推進交付金充当事業) ・女性、UIターン希望者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたリスタート希望者等による創業や、小規模事業者の経営基盤強化を支援 (地方創生推進交付金充当事業) ・本県産業に活力を生み出すスタートアップ(創業)人材の育成に向けて、産学官金が一 | 起業支援・県内定着促進事業費 356,546,000円 の一部 創業者・小規模事業者総合応援事業費 34,004,000円 山形の未来を担う産業人材創出事業費 28,297,000円 の一部 山形県産業創造支援センター運営事業費 | 349,298,099円 の一部 23,359,411円 23,654,867円 の一部 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|--|--|-----------------------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| | 体となった支援チームにより創業を支援 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 県内のコワーキングスペースをネットワークで常時つなぎ、創業希望者等がアイデアを発表する場を創出 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターを管理運営 | 11,325,000円 | 11,298,000円 |
| ○ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保 (再掲) | | | |
| プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数 (累計) 277件 <上記目標に対する実績> 422件 【産業技術イノベーション課】 【商業振興・経営支援課】 | ・ プロフェッショナル人材戦略拠点により、副業・兼業人材等の県外の人材と県内企業とのマッチングを支援 (地方創生推進交付金充当事業) ・ 将来の山形の産業を担う子どもたちの育成に向けて少年少女発明クラブの活動を支援 | プロフェッショナル人材戦略推進事業費 36,070,000円 山形の未来を担う産業人材創出事業費 28,297,000円 の一部 | 34,148,131円 23,654,867円 の一部 |
| ○ 円滑な事業承継の促進 | | | |
| 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数 19件 <上記目標に対する実績> 28件 【産業創造振興課】 【商業振興・経営支援課】 【県産品流通戦略課】 | ・ 山形県企業振興公社が国の委託を受けて実施している事業引継ぎセンターと事業承継ネットワークを統合し、事業承継診断から個別支援までをワンストップで行う事業承継・引継ぎ支援センターを令和3年4月に設置 ・ 地場産業・伝統的工芸品産業の後継者育成のための就業体験プログラムを実施 | 伝統工芸品販路開拓事業費 5,447,000円 の一部 | 5,301,705円 の一部 |
| ○ 多様なライフスタイルの提案・発信 | | | |
| 移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数 118,000件 <上記目標に対する実績> 246,204件 【みらい企画創造部】 | ・ インターネット・SNS広告を活用し、移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」への誘導を強化 ・ 市町村と連携しイベント、セミナーを開催 (地方創生推進交付金充当事業) | 移住定住・人材確保戦略的展開事業費 107,468,000円 移住・関係人口創出拡大推進事業費 9,038,000円 | 98,437,399円 3,083,252円 |
| ○ 移住・定住の促進 | | | |
| 県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数 | ・ 「一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に県・市町村・産業・大学等オール山形で移住施策を展開し、オンライ | 移住定住・人材確保戦略的展開事業費 107,468,000円 | 98,437,399円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|--|---|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 130人 〈上記目標に対する実績〉 264人 【みらい企画創造部】 | ンも活用してイベント、セミナーを開催 ・ 移住希望者一人ひとりへの丁寧な相談対応を実施 ・ 市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応える首都圏U I ターンフェアを開催 ・ 山形らしい移住促進策の一体的展開として、「住・食・職」の支援を実施 (地方創生推進交付金充当事業) | 移住・関係人口創出 拡大推進事業費 9,038,000円 | 3,083,252円 |
| ○ 「関係人口」の創出・拡大 | | | |
| 県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数 50プログラム 〈上記目標に対する実績〉 15プログラム 【みらい企画創造部】 | ・ 市町村と連携した山形の暮らしと仕事の体験プログラムの実施 ・ 本県の魅力や地域資源等をテーマに、県内外の人が参加し、結び付きを深めるオンラインセミナーを開催 (地方創生推進交付金充当事業) | 移住・関係人口創出 拡大推進事業費 9,038,000円 | 3,083,252円 |
| ○ 外国人材の受入れ拡大 | | | |
| 外国人留学生の県内受入数 342人 〈上記目標に対する実績〉 280人 【みらい企画創造部】 | ・ 本県への就職を希望する留学生への経済的支援として月2万円の奨学金を支給 ・ 「やまがた留学ポータルサイト」の開設及び「やまがた留学オンラインフェア」を開催し、「留学するなら山形県」の認知度向上に向けた情報発信を強化 ・ 県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 | 留学生受入拡大推進事業費 14,114,000円 外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費 8,284,000円 | 13,057,312円 8,217,370円 |
| ○ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備 | | | |
| ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数(累計) 20件 〈上記目標に対する実績〉 22件 【みらい企画創造部】 | ・ 情報通信基盤の整備促進のため、携帯電話の不感状況の把握を実施、政府の施策等への提案において、5Gのエリア拡大や低廉なサービス提供に係る通信事業者等への働きかけ、山間部及び離島における通信インフラの整備を要望 ・ ICT利活用の実務を担う人材の育成及び市町村との先進事例の共有のため、山形デジタル道場において研修を実施 ・ 「デジタル技術専門推進員」及び「デジタルアドバイザー」などの外部デジタル人材を活用し、セミナー開催や相談対応により、民間や市町村におけるデジタル化を支援 (地方創生推進交付金充当事業) | 情報システム全体最適化推進事業費 246,594,000円 の一部 デジタル化推進事業費 11,183,000円 の一部 | 245,821,060円 の一部 8,594,300円 の一部 |
| ○ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり | | | |
| ICTリテラシー※に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数 | ・ 産学官金で組織されるコンソーシアムと連携し、デジタル化の普及啓発を目的としたイベントやセミナー・研修会を開催 (地方創生推進交付金充当事業) | デジタル化推進事業費 11,183,000円 の一部 | 8,594,300円 の一部 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|--|--------------------------------|-------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 5件 <上記目標に対する実績> 9件 【みらい企画創造部】 ※【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力 | <ul style="list-style-type: none"> 外部専門人材の「デジタル技術専門推進員」と連携し、デジタル技術の社会実装に関してPR動画を作成し、YouTubeで配信 | | |
| ○ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承 | | | |
| 山岳観光地観光者数 872千人 <上記目標に対する実績> 488千人 【環境エネルギー部】 | <ul style="list-style-type: none"> 環境問題に取り組む人材を育成するため、地域において優良な環境保全活動を行った団体を顕彰するとともに、環境学習を支援している企業等を環境学習支援団体として認定 新規認定4団体（合計48団体） | 環境教育推進事業費 8,623,000円 の一部 | 7,807,468円 の一部 |
| ○ 「村山」の未来を支える人材の確保と育成 | | | |
| 若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数 37,000件 <上記目標に対する実績> 59,100件 【村山総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 山形大学の学生が、管内企業25社を訪問・取材し、企業の魅力や地域で働く良さ等についてSNSにより情報発信 | | |
| ○ 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進 | | | |
| 多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計） <実績> 2,697人 ※新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、目標未設定 【最上総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 県・市町村、教育機関、経済団体等で組織する「新庄・最上ジモト大学コンソーシアム」が主催する、新庄・最上ジモト大学を開催（34プログラム、参加者延べ908人） （H29からの累計参加者2,697人） | 新庄・最上ジモト大学推進事業費 400,000円 | 400,000円 |
| ○ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保 | | | |
| 林業関係従事者数 325人 <上記目標に対する実績> 334人（令和2年度） 【最上総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 林業・木材産業関連企業による就業に関する合同説明会への参加を促進 山形森林管理局最上支署との合同による、林業労働災害防止に向けた労働災害意見交換会を開催（1回、参加者46人） | | |
| ○ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進 | | | |
| 置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元就職率） 77.8% | <ul style="list-style-type: none"> 高校生の地元就業を促進するための企業現地説明会（バスツアー）について、これまで対象としていた管内大学生に加え、新たに実業高校の生徒も対象にして開催 | | |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|--|--|------------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| <上記目標に対する実績> 81.5% 【置賜総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 地元企業の情報に触れる機会の少ない進学校の生徒を対象に地域企業経営者の講演会を開催 | | |
| ○ 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化 | | | |
| 庄内地域の高校卒業者の県内定着率と県平均との差 △6ポイント <上記目標に対する実績> △9.8ポイント 【庄内総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 「庄内若者定着促進会議」を通じて、産・学・官・金・労・言の各界と危機感を共有し、連携を強化しながら、地域の維持発展に不可欠な若者の定着・回帰を促進 高校生と地元企業との交流会の開催（2校、延べ62社、生徒504名参加） 職業体験会（WAKU WAKU WORK）の開催（中学校1校、高校4校、延べ76社、生徒535名参加） 市町・商工団体等との連携による庄内一円の企業を網羅した「庄内地域版企業採用ガイドブック2023」を発行（5,000部） 地元定着・回帰の土台となる郷土愛醸成を図るため、高校生を対象としたワークショップ（計4回、9校25名参加）及び発表会を開催 庄内の自然や文化等を深く学習する講座を開催（生涯学習施設「里仁館」に委託、25名参加） 「庄内若者協働考房」で庄内地域で活動する若者と意見交換を実施したほか、若者と地域との協働事業の事例に係る交流学習会を実施 | 地域コミュニティ活性化推進事業費 5,505,000円 の一部 | 4,767,533円 の一部 |
| ○ 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速 | | | |
| 25～34歳の社会増減数（転入者数－転出者数） 90人 <上記目標に対する実績> △25人 【庄内総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 「庄内若者定着促進会議」を通じて、産・学・官・金・労・言の各界と危機感を共有し、連携を強化しながら、地域の維持発展に不可欠な若者の定着・回帰を促進 学生・U I J ターン就職説明会の開催（90事業所、学生等102名参加） 庄内地域の転入転出の状況及び転入理由の傾向を調査分析 自身のSNSから日々の暮らしの情報を発信する「庄内暮らしツタエタイ」を任命し、移住関心者へ向けた「庄内暮らし」の情報発信とオンライン交流会を開催（計2回、16名参加） | 地域コミュニティ活性化推進事業費 5,505,000円 の一部 | 4,767,533円 の一部 |
| ○ 変化に対応し、社会で自立できる力の育成 | | | |
| 就職を希望している高校生の就職率 100% <上記目標に対する実績> 99.2% 【教育庁】 | <ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校においてインターンシップを実施（短期2,001名、中長期43名） 各分野のスペシャリストによる講演等を全県立高等学校で実施（講師49名） 建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等を6校で実施（107名参加） A I 時代を担う産業人材を育成するための講演等を8校で実施（726名参加） 進路が未決定のまま卒業する生徒がいる高等学校へ外部専門家を派遣（14校延べ19回） | キャリア教育推進事業費 4,124,000円 進路実現支援事業費 830,000円 | 2,340,501円 606,100円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--------|---------|-----|-----|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| | | | |

(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化

| 目標 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---------------------------------|-----------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 円滑な事業承継の促進 | | | |
| 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数 19件 <上記目標に対する実績> 28件 【商業振興・経営支援課】 | <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の経営の安定と競争力の強化のために必要な資金を低利で融資する商工業振興資金に「事業承継・M&A促進資金」を設け、事業承継や前向きなM&Aを行う県内中小企業・小規模事業者を支援（融資実績：15件、1,223百万円） | 商工業振興資金融資事業費 95,343,907,000円 | 95,060,117,595円 |

(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大

| 目標 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|--|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興（再掲） | | | |
| 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数 16件 <上記目標に対する実績> 44件 【産業創造振興課】 【商業振興・経営支援課】 | <ul style="list-style-type: none"> 中小企業パワーアップ補助金により、新製品や新技術の開発、設備投資、地域商社を活用した販路開拓を支援（地方創生推進交付金充当事業） 商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費を助成 山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費を助成 本格的な地域経済の回復につなげるため、県民が県内の飲食店、小売店及び生活関連サービス業等において使用することができるプレミアム付きクーポン券を発行 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店等（3,063件）に対し協力金を交付 新型コロナウイルス感染症の影響により経営が困難となっている中小企業・小規模事業者（10,312件）に対し給付金を支給 中心市街地活性化等の計画に基づく取組みを支援（鶴岡市） 中心市街地や商店街の活性化に向けた賑わいづくりの取組みを支援（山形市） | ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費 319,261,000円 小規模事業対策費 1,135,618,000円 連携組織対策費 125,137,000円 飲食店・小売店・生活関連等消費応援事業費 1,165,820,000円 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費 1,799,644,000円 事業継続応援事業費 2,750,190,000円 賑わいのある商店街づくり推進事業費 1,364,000円 | 288,690,236円 1,126,226,291円 117,231,574円 986,987,233円 1,799,644,000円 1,488,090,000円 1,112,851円 |
| ○ 広域的なマーケットの開拓 | | | |
| 県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数 36者 | <ul style="list-style-type: none"> 県産品のブランドコンセプトを活かした情報発信や実売拡大に向けた仕組みづくり（地方創生推進交付金充当事業） 関西圏における宮城県と合同での期間限定ア | 届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 19,069,000円 アンテナショップ管 | 18,587,605円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|--|---|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| <上記目標に対する実績> 60者 【県産品流通戦略課】 | アンテナショップを出店 （地方創生推進交付金充当事業） ・東京都銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」において県産品を販売するとともに、キャンペーン等を実施して本県の魅力を発信 ・工芸品関係のバイヤーが多数参加する首都圏における展示商談会への出展 取引実績 2,683千円 （地方創生推進交付金充当事業） ・令和4年度に開催を予定している「日本一美酒県フェア」に向けた機運醸成のため、オンラインとリアルを組み合わせたイベントを実施（令和3年度のフェアは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い令和4年度に延期） （地方創生推進交付金充当事業） | 理運営事業費 110,773,000円 伝統工芸品販路開拓事業費 5,447,000円 の一部 「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト事業費 6,666,000円 | 109,503,997円 5,301,705円 の一部 6,115,858円 |
| ○ 消費者保護の推進 | | | |
| 新型コロナウイルス感染症対策の推進 【防災くらし安心部】 | ・県内外の方々に安心して山形の食や宿泊を楽しんでいただける環境の整備を進め、県内観光の復活と経済再生を図ることを目的に「山形県新型コロナウイルス対策認証制度」を創設 （令和3年4月26日より開始） | 山形県新型コロナウイルス対策認証事業費 135,004,000円 | 89,740,033円 |
| ○ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承 | | | |
| 山岳観光地観光者数 872千人 <上記目標に対する実績> 488千人 【環境エネルギー部】 | ・山岳観光の受入態勢整備のため、山岳団体が行う「やまがた百名山」の環境保全活動に対して助成（21件）するとともに、山岳資源の魅力向上を図るため、ポータルサイト「やまがた山」の運営、「やまがた百名山探訪マップ」の作成・配布等による情報発信を実施 （地方創生推進交付金充当事業） ・令和4年度に本県蔵王で開催される第6回「山の日」全国大会の実施計画策定のほか、大会の周知と機運醸成を図るため、やまがた百名山トレッキングツアー等を開催 （地方創生推進交付金充当事業） ・「里の名水・やまがた百選」として6箇所（累計66箇所）を選定するとともに、ホームページやYouTube、パンフレットによる情報発信を実施 | やまがた山水百景魅力アップ事業費 32,681,000円 の一部 | 30,267,676円 の一部 |
| ○ 観光地域づくりの推進 | | | |
| 観光者数 <実績> 30,059千人 ※新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、目標未設定 平均宿泊数 <実績> 1.42泊 | ・「やまがた出羽百観音」の認知度向上及び来訪意欲喚起につながるプロモーション動画の制作や、東北デスティネーションキャンペーンにおける「山形ならではの」魅力を伝えるガイドブック等による情報発信等を実施 ・「四季のリゾート“世界の蔵王”」の確立に向け、蔵王地域全体の総合的な情報発信基盤として、蔵王総合情報サイトを構築するとともに、誰もが楽しめるバリアフリーな観光の | 精神文化デジタルプロモーション事業費 10,870,000円 東北DC事業費 39,400,000円 の一部 「世界の蔵王」プロジェクト推進事業費 11,534,000円 | 10,738,364円 31,242,704円 の一部 11,080,049円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|--|--|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【観光文化スポーツ部】 | 促進に向けたモニターツアーを実施 （地方創生推進交付金充当事業） ・観光関係事業者のおもてなし力向上のため、「山形おもてなしドライバー検定」及び「山形観光アカデミー」による研修を実施 ・新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ観光需要の回復のため、県内の宿泊・日帰り旅行に対する割引や県内の観光立寄施設等で利用できるクーポンを発行するキャンペーン等を実施するとともに、県内の宿泊施設等を対象としたポストコロナに向けた感染防止対策や新たなコンテンツ開発等に係る取組みへの支援を実施 | 観光誘客総合推進事業費 35,663,000円 の一部 観光連携推進事業費 86,559,000円 の一部 観光誘客緊急対策事業費 15,246,172,151円 | 35,137,400円 の一部 84,527,543円 の一部 5,197,282,088円 |
| ○ 戦略的な誘客促進 | | | |
| 県観光情報ポータルサイトのアクセス件数 280万件 <上記目標に対する実績> 215万件 外国人旅行者受入数 <実績> 17,083人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 延べ外国人旅行者宿泊者数 <実績> 15,920人泊 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【観光文化スポーツ部】 | ・県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」について、特集記事や着地型旅行商品紹介ページの作成によりサイトの充実を図るとともに、アクセスデータや観光統計データの分析結果を踏まえた動画等によるデジタルプロモーションを実施 （地方創生推進交付金充当事業） ・外国人専用鉄道パスを活用した首都圏から本県への旅行商品造成のため、官民一体でのメディア招請や情報発信を実施 ・外航クルーズ船の運航再開に向けた政府の動向を注視しつつ、船会社招請ツアー等の誘致活動を実施 | 観光デジタルマーケティング・プロモーション事業費 31,874,000円 段階的復活に向けたインバウンド誘客事業費 13,000,000円 の一部 広域的・長期滞在型観光推進事業費 5,158,000円 の一部 外航クルーズ船誘客事業費 1,246,000円 | 31,813,130円 13,000,000円 の一部 5,039,997円 の一部 1,146,000円 |
| ○ 国際ネットワークの形成促進 | | | |
| 外国人旅行者受入数 <実績> 17,083人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【観光文化スポーツ部】 | ・外国人専用鉄道パスを活用した首都圏から本県への旅行商品造成のため、官民一体でのメディア招請や情報発信を実施 ・外航クルーズ船の運航再開に向けた政府の動向を注視しつつ、船会社招請ツアー等の誘致活動を実施 | 段階的復活に向けたインバウンド誘客事業費 13,000,000円 の一部 広域的・長期滞在型観光推進事業費 5,158,000円 の一部 外航クルーズ船誘客事業費 1,246,000円 | 13,000,000円 の一部 5,039,997円 の一部 1,146,000円 |
| ○ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大 | | | |
| 観光者数 | ・東北デスティネーションキャンペーン特別企 | | |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|------------------------------------|-------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| <実績> 13,492千人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【村山総合支庁】 | 画や、管内10か所のスキー場等への誘客対策を実施 ・教育旅行誘致のための情報シート作成、山寺英語ガイドと連携したPR動画の制作、東北芸術工科大学等と協働した新たな旅行商品の造成等を実施 ・SNS（インスタグラム、ツイッター）による情報発信 | | |
| 外国人旅行者受入数 <実績> 11,263人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【村山総合支庁】 | ・最上総合支庁及び関係事業者と連携し、県内在住外国人を対象に両地域の魅力あるスポットを周遊するモニターツアーを実施 | | |
| ○ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大 | | | |
| 観光者数 <実績> 1,625千人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【最上総合支庁】 | ・仙台圏の旅行会社への訪問PR、バスツアー造成に対する支援を実施 ・管内宿泊施設等の利用促進を図るため、「泊まって・めぐるキャンペーン」等を実施 ・近圏等との広域連携企画（WEB版東北のへそまつり、フォトコンテスト）の実施 | 観光振興推進事業費（最上） 2,926,000円 の一部 | 2,924,643円 の一部 |
| 外国人旅行者受入数 <実績> 171人 ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【最上総合支庁】 | ・インバウンド再開に備えたガイド養成研修や県内在住外国人を対象にしたモニターツアーの実施 | | |
| ○ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大 | | | |
| 観光者数 <実績> 5,806千人 （令和2年度） ※新型コロナ感染拡大を踏まえ、目標未設定 【置賜総合支庁】 | ・新型コロナからの管内観光業の回復に向け、観光施設や宿泊施設の利用客に対する優待施設での割引等の実施 ・エリア周遊や滞在の促進に向け、「道の駅米沢」において地域の観光イベントの優待券となるイベントナビカード事業を行うなど、道の駅利用者に積極的にPR等を実施 ・地域資源を活かした誘客に向け、「伊達四十八館」を新たな観光資源とするためのパンフレットやウェブページを作成。また、管内全市町でウォーキングイベントや、鉄道駅と周辺施設を巡るスタンプラリーを実施 ・冬季間の誘客を図るため、冬の魅力をPRする「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」に取り組み、重点PR地域を設ける等することにより積極的に誘客促進を図る企画を実施 | 観光振興推進事業費（置賜） 2,100,000円 の一部 | 2,100,000円 の一部 |
| 外国人旅行者受入数 <実績> 1,045人 （令和2年速報値） ※新型コロナ感染拡大を | ・観光関係者の情報共有と相互連携を図るため「置賜地域インバウンド推進検討会議」を開催 ・個人旅行者の誘客に向け、SNS等を活用した情報発信の方法を学ぶセミナーを実施 | 観光振興推進事業費（置賜） 2,100,000円 の一部 | 2,100,000円 の一部 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|---|-------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| 踏まえ、目標未設定 【置賜総合支庁】 | | | |
| ○ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大 | | | |
| 「食の都庄内」サ ポーター数 1,900件 〈上記目標に対する実績〉 1,828件 「食の都庄内」協力 店登録数 525事業所 〈上記目標に対する実績〉 536事業者 【庄内総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> ・「食の都庄内」のブランド確立に向け、庄内の食材や食文化の魅力を紹介するオンライン交流イベントを開催 ・若手料理人の育成と地元定着の促進に向け、産地見学会や地元情報誌でのPR企画を実施 ・庄内の「食」を中心とした交流拡大に向け、庄内の旬の食材を使った料理と、料理に合わせた庄内の酒を提供する飲食店を周遊するキャンペーンを実施 | | |
| ○ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進 | | | |
| 観光者数 〈実績〉 8,707千人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 外国人旅行者受入数 〈実績〉 2,695人 ※新型コロナ感染拡大を 踏まえ、目標未設定 【庄内総合支庁】 | <ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ・ポストコロナに対応したマイクロツーリズムやデジタル技術の活用等、安全・安心かつ持続可能な新しい旅のスタイルを推進する取組みを展開 ・秋田県由利地域と連携したスタンプラリー等によるマイクロツーリズムを推進 ・インバウンド回復後に向けた受入態勢整備のため、在日外国人を招いた体験会を企画（コロナ感染拡大により中止） | 交通基盤整備・広域 交流拡大推進事業費 1,347,000円 の一部 | 1,345,270円 の一部 |

(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進

| 目標 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---|---------------------|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ○ 県内就業の促進 | | | |
| 県内新規高卒者の県 内就職割合 80.0% 〈上記目標に対する実績〉 83.1% (令和3年度見込) | <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の情報を一元的に提供するポータルサイト（山形県就職情報サイト）を運営（地方創生推進交付金充当事業） ・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるUIターン就職支援を実施 延利用者数 1,962名 (地方創生推進交付金充当事業) | 県内定着・回帰促進 事業費 16,450,000円 | 16,031,138円 |
| 県内大学・短期大学 等卒業生の県内就職 割合 38.1% 〈上記目標に対する実績〉 36.2% | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面式とオンラインを組み合わせた新卒学生向け合同企業説明会を開催 参加企業数 179社 参加者数 1,007名 | 若年者UIターン人 材確保対策事業費 9,412,000円 | 8,061,070円 |
| 就職支援サイトのア クセス件数（セッ | <ul style="list-style-type: none"> ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するため、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援制度を運営 助成候補者の累計認定数 1,402名 | 起業支援・県内定着 促進事業費 356,546,000円 の一部 | 349,298,099円 の一部 |
| | | 山形の未来を担う産 業人材創出事業費 28,297,000円 の一部 | 23,654,867円 の一部 |
| | | 女性の賃金向上推進 事業費 | |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|---|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| ション) 50,500件 <上記目標に対する実績> 103,116件 【産業創造振興課】 【雇用・産業人材育成課】 | 令和3年度の支援者数 45名 ・新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた県民及び県外から移住した方を県内事業所で正社員として採用した場合、事業者に奨励金を、移住者に支援金を支給 離職者支援分支給実績 29社・54名 移住者支援分支給実績 84社・114名 ・新卒者等の採用に向けた新たな取組みを行う県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、「中小企業採用活動支援事業費補助金」を支給(53事業者) ・40歳未満の女性非正規雇用労働者の賃金を引き上げた場合や正社員に転換した場合に、事業者に支援金を支給 賃金アップコース 支給件数 187社 対象者数 572名 正社員化コース 支給件数 88社 対象者数 106名 | 28,130,000円 | 28,080,495円 |
| ○ 企業の持続的発展に必要な人材の確保 | | | |
| 社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数(累計) 950社 <上記目標に対する実績> 950社 【雇用・産業人材育成課】 | ・職場環境改善アドバイザー(社会保険労務士)を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、就業環境の改善を目指す企業への助言や、女性労働者の処遇改善に向けた普及啓発を実施 ・40歳未満の女性非正規雇用労働者の賃金を引き上げた場合や正社員に転換した場合に、事業者に支援金を支給 賃金アップコース 支給件数 187社 対象者数 572名 正社員化コース 支給件数 88社 対象者数 106名 | 就業環境改善促進事業費 5,908,000円 女性の賃金向上推進事業費 28,130,000円 | 5,907,700円 28,080,495円 |
| ○ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進 | | | |
| 高齢者の新規就業者の掘り起こしによる就業者数 100人 <上記目標に対する実績> 366人 障がい者実雇用率の全国順位 25位以内 <上記目標に対する実績> 46位 【雇用・産業人材育成課】 | ・山形県シルバー人材センターにコーディネーターを配置し、女性、高齢者等の多様な人材と企業とのマッチング支援のほか、女性や高齢者が働きやすい職場環境を作るために必要な制度や具体的な事例等を紹介する就業支援セミナーを実施(参加者31名) (地方創生推進交付金充当事業) ・山形県シルバー人材センター連合会及び各地区シルバー人材センターへの支援 ・就職支援のためのワンストップ窓口として、「山形県・ハローワーク共同就職支援センター(愛称:トータル・ジョブサポート)」を県内4箇所に設置 利用者 延べ6,008名 (地方創生推進交付金充当事業) ・若者就職支援センターにおいて、若者の就職を在学中から職場定着まで一貫して支援 利用者 延べ6,175名 (地方創生推進交付金充当事業) ・地域若者サポートステーションにおいて、 | 人材確保・生産性向上推進事業費 31,832,000円 の一部 高年齢者活躍支援事業費 16,358,000円 トータル・ジョブサポート運営事業費 9,494,000円 若者就職支援センター事業費 39,868,000円 地域若者サポートステーション事業費 14,206,000円 障がい者就業応援事業費 1,430,000円 | 29,228,639円 の一部 16,358,000円 9,414,600円 39,780,001円 14,046,832円 577,226円 |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|---|---|---|--|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| | <p>ニートなどの若者に対する職業的自立に向けた支援プログラムを実施 支援プログラム利用者 延べ989名</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用の促進に向けた普及啓発事業として、民間企業における障害者法定雇用率の引上げについて周知するためのセミナーを開催（2回開催、参加者計44人） 事業主の理解を促進するため、障がい者雇用に関する支援制度をまとめたハンドブックを作成し、ハローワークや市町村等を通じて各事業所に配布 | | |
| ○ 働き方改革の推進 | | | |
| <p>年次有給休暇取得日数 9.3日 〈上記目標に対する実績〉 10.4日 【雇用・産業人材育成課】</p> | <ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、就業環境の改善を目指す企業への助言や、女性労働者の処遇改善に向けた普及啓発を実施 40歳未満の女性非正規雇用労働者の賃金を引き上げた場合や正社員に転換した場合に、事業者へ支援金を支給 賃金アップコース 支給件数 187社 対象者数 572名 正社員化コース 支給件数 88社 対象者数 106名 労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたを運営 | <p>就業環境改善促進事業費 5,908,000円</p> <p>女性の賃金向上推進事業費 28,130,000円</p> <p>生活あんしんネットやまがた事業費 7,912,000円</p> | <p>5,907,700円</p> <p>28,080,495円</p> <p>7,911,200円</p> |
| ○ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化 | | | |
| <p>男性の育児休業取得率 8.2% 〈上記目標に対する実績〉 15.1% 【しあわせ子育て応援部】</p> | <ul style="list-style-type: none"> 「やまがたイクボス同盟」への加盟を働きかけ（加盟組織数：521企業・団体） 男女が共に仕事と家庭生活を両立できる社会を実現するため、企業の経営者や管理職層を対象とした「やまがたトップセミナー」を開催し、意識向上と取組みの実践を支援（参加者162人） 男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成及び男性の家事・育児等の参画に関する講座「男性のワーク・ライフ・バランス応援セミナー」を開催（参加者139人） | <p>企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 5,724,000円 の一部</p> | <p>5,181,745円 の一部</p> |
| ○ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進 | | | |
| <p>企業における女性の管理職登用割合 18.0% 〈上記目標に対する実績〉 15.8% 【しあわせ子育て応援部】</p> | <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進員による出前講座を活用し地域における男女共同参画計画の普及・啓発を推進（延べ15回開催） 県内で働く女性を対象とした「ビジネスウーマン交流会」を開催（参加者70人） 「オンライン100人女子会」及びインターネットアンケートを実施し、県内外の女性から山形で暮らし働くことの現状、ニーズを把握（参加者102人） 企業等の管理職、人事・労務担当者を対象と | <p>男女共同参画推進事業費 945,000円</p> <p>共に働き共に育む社会づくり推進事業費 16,795,000円</p> <p>やまがたウーマノミクス加速化プロジェクト事業費 5,536,000円</p> | <p>633,847円</p> <p>16,714,785円</p> <p>5,296,082円</p> |

| 目標及び実績 | 事業の実施状況 | | |
|--|---|---|---|
| | 実施内容 | 予算額 | 執行額 |
| | <p>した「ウーマノミクスで経済活性化塾」（2回連続講座）を開催（参加者75人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県男女共同参画センター（チェリア）」において、団体・グループ等が企画・実施する各種講座等に対する支援や女性人材育成事業「チェリア塾」を実施（修了者19人） ・子育てをしながら就業を希望する女性の相談支援を行う「マザーズジョブサポート山形・庄内」において窓口相談（1,207人）、出張相談（125人）、セミナーを開催（参加者286人）（地方創生推進交付金充当事業） | <p>男女共同参画センター事業費 29,857,000円</p> <p>マザーズジョブサポートセンター運営事業費 38,148,000円</p> | <p>29,848,765円</p> <p>37,925,964円</p> |
| <p>障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現 【健康福祉部】</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携推進員の配置、農福連携推進センターの運営、プロジェクトチームの運営により、農業分野における障がい者の就労に向けた取組みを実施 ・障がい者就労支援事業所への経営コンサルタントによる研修（2回）や、個別指導（4事業所）、工賃向上コーディネーターによる事業計画の実践支援（10事業所）のほか、商品開発・改良に対する補助（3事業所）を実施 | <p>農福連携推進事業費 1,560,000円 の一部</p> <p>障がい者就労支援事業費 7,190,000円 の一部</p> | <p>1,172,448円 の一部</p> <p>6,855,968円 の一部</p> |